



スポーツ審議会スポーツ基本計画部会 ヒアリング
2025年11月

公益財団法人
日本パラスポーツ協会

Japanese Para Sports Association (JPSPA)

2030年ビジョン：活力ある共生社会の実現

活力ある共生社会を
実現するために

活力ある
共生社会の
実現

Mission Mission
3 4

競技力の向上(山を高くする)

活力ある共生社会の実現(木を繁らせる)

Mission Mission
5 6

スポーツの普及拡大(裾野を広げる)

Mission Mission
1 2

果たすべき使命

Mission 1

パラスポーツの普及拡大の実現

- ① パラスポーツの普及拡大の環境づくり
 - ・全国障害者スポーツ大会の発展
 - ・学校でのパラスポーツ理解の環境づくり
 - ・障がい者スポーツセンターの利用環境の充実
- ② 公認障がい者スポーツ指導者の育成
 - ・スポーツ指導者数の拡大(スポーツサポーター制度の導入検討・実施)
 - ・スポーツ指導者の育成
- ③ パラスポーツ振興に関する連携・協働
 - ・競技団体への支援
 - ・日本スポーツ協会等との連携・協働
- ④ パラスポーツに関する調査・研究
 - ・大学等との協働
 - ・重度障がい者、高齢障がい者等のスポーツ参加に向けた調査・研究

Mission 2

全国における行政、学校、
関係諸団体等との強い連携・協働

- ① 県市等におけるパラスポーツ振興への支援
 - ・県市等でのスポーツ教室・大会・イベント開催の促進
 - ・県市等の障がい者スポーツ協会の組織運営の支援(商工会議所等地元経済界・企業との連携の支援、県市等に専任コーディネーターの配置)
- ② 県市等におけるスポーツ関係団体間の連携の支援
 - ・県市等における障がい者スポーツ協会、同指導者協議会、行政機関の三者の協働支援

Mission 3

競技力の向上とパラスポーツの
価値・魅力の向上

- ① 競技力の向上
 - ・世界を目指すパラスリートの活躍支援(「JPC戦略計画」参照)
 - ・強化環境の整備(ハイパフォーマンスセンターの活用)
 - ・日本オリンピック委員会等との連携強化
- ② 日本での主要国際大会開催への協力
 - ・札幌冬季パラリンピック大会の日本招致協力
 - ・アジアパラ競技大会(愛知県)開催への協力
 - ・デフリンピック夏季大会の日本招致協力
- ③ 競技団体・パラスリートへのスポーツインテグリティの向上
 - ・ガバナンスの強化とコンプライアンス・インテグリティの徹底
 - ・アンチドーピング活動の徹底

Mission 4

パラスポーツを通じた国際協力の推進

- ① 国際協力
 - ・国際役員の輩出や国際協力事業等(「JPC戦略計画」参照)

Mission 5

共生社会実現に向けた国民の
意識変革の促進

- ① パラスポーツの理解促進及び広報
 - ・パラスポーツ大会等の開催(ジャパンパラ競技大会)
 - ・パラスポーツ・共生社会推進月間(8月)の展開
 - ・I'mPOSSIBLE(IPC公認教材)の活用
 - ・広報活動の充実
 - ・マスメディア等との連携

Mission 6

JPSAの万全な基盤づくりの実現

- ① JPSAの体制の強化
 - ・JPSAの業務遂行体制の見直し・強化
 - ・専門委員会の効率的・効果的運営
- ② 財政基盤の充実・安定化
 - ・活動資金の安定確保
 - ・企業のスポンサー制度の充実
 - ・寄付金募集の拡充



1. 地域におけるパラスポーツの普及・振興

- ・東京と地方の格差が拡大→地域振興の厳しさ
- ・地域での普及・振興を担うパラスポーツ協会等の経営基盤(予算・人的資源)が脆弱
- ・新型コロナ以前の環境になかなか戻らない(障がい者のスポーツ実施率は微増に留まる)
- ・パラスポーツ指導者養成に尽力したが、指導員の数は目標に届いていない

2. ハイパフォーマンス分野での国際的競争力の維持・拡張

- ・パリ大会では東京大会を上回る金メダル数を獲得、一方、総メダル数は目標に届かない
- ・パラリンピック及び直後に世界各国の競争力が飛躍的に上昇
- ・円安や海外物価の高騰の影響懸念する声が増大
- ・関係者による国際情報の収集分析、それに基づいた有望な若手の発掘とクラス分け、パラ特有の医科学・アンチドーピングも含めた中長期的な支援プログラムの更なる充実が必須
- ・パラスポーツの中央競技団体の経営基盤(予算・人的資源)が脆弱

1: 地域におけるパラスポーツの普及・振興推進と活動環境の改善

①全国障害者スポーツ大会の充実・発展:

(大会の意義)

- ・全国障害者スポーツ大会(全スポ)は、地域のパラスポーツ普及・振興の要
- ・開催地域に多くのレガシーを継承
- ・全国各ブロック・地域での予選会を含めると毎年約6万人のパラスリートが参加
- ・毎年開催される三障害のアスリートが参加する世界最大級のパラスポーツ大会
- 予算措置も含めたより一層の拡充
- 地域のブロック予選会の充実

②地域の活動を支えるパラスポーツ協会の経営基盤の強化:

- 持続可能かつ自立した組織運営を行えるよう、財政基盤の多角化支援
- 専任職員やコーディネーターの配置によるスポーツ実施率の増加

③指導者養成・育成:

- 指導者数拡大に向けたオンデマンドによる eラーニング講習会等の推進
- 講習会や競技会における手話通訳等の情報保障

④パラスポーツセンターの整備及び機能強化:

- パラスポーツセンターの新設或いは機能強化による地域活動拠点の確保、専門人材の配置

2:パラアスリートの「競技力向上」と「インテグリティ」を担保する戦略的基盤の構築 2032年(ブリスベン2032パラリンピック)までの中期的・持続的な強化戦略に基づき、 国際競争力を維持・向上させるための施策が必須

①専門人材の戦略的確保とパスウェイの確立:

- 海外の優秀なコーチの招聘、トップレベルの競技力を支える医科学・心理等の専門職の恒常的な確保・配置
- JPCユースアスリートアカデミー(仮称)の創設、一貫した競技育成パスウェイの整備

②スポーツ・インテグリティの強化:

- アンチ・ドーピングコーディネーター、セーフガーディングオフィサー等の専門人材養成・配置
- クラス分け体制の整備継続
- アスリートへの体系的な教育・啓発活動の拡充

③アスリートのウェルビーイング支援:

- 競技活動引退後のキャリア形成支援(アスリートウェルビーイングマネージャーの育成等)
- アスリートが安心して競技活動に専念できる環境実現

④中央競技団体の経営基盤の強化:

- 持続可能かつ自立した組織運営を行えるよう、財政基盤の多角化支援
- 組織経営、広報・マーケティング等も含めた専門人材を育成・登用するための施策